

令和3年白老町議会人口減少に対応する政策研究会会議録

令和3年 6月 9日（水曜日）

開 会 午前10時00分

閉 会 午後 0時03分

○会議に付した事件

協議事項

1. 総括シートの絞り込みについて
-

○出席委員（8名）

座 長	大 淵 紀 夫 君	副 座 長	佐 藤 雄 大 君
委 員	西 田 祐 子 君	委 員	氏 家 裕 治 君
委 員	久 保 一 美 君	委 員	長 谷 川 か お り 君
委 員	貳 又 聖 規 君	委 員	森 哲 也 君

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

行財政改革室長 高 橋 裕 明 君

○職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長	本 間 力 君
主 査	八 木 橋 直 紀 君
主 任	神 綾 香 君

人口減少に対応する政策研究会（第19回）

【調査事項】

事務調査：人口減少に対応する政策研究「若者定住」について

1. 総括シートの絞り込みについて

○大淵座長 前回に引き続き、高橋行財政改革室長にお越しいただいており、総括シートの絞り込みと整理を進める。政策検討と問題解決技法についての説明を受けた後に質疑を行い、政策案の中身を充実させていく。本日の絞り込みである程度まとめ、結果については次回までに一定のところまでいきたい。

(1) 政策検討について（高橋行財政改革室長より説明）

○高橋室長 前回の政策研究会で事業について分類や選択を進め、方向性が定まってきた。今回は検討事項について整理を行い、政策検討シートを作成した。これについて説明を行い、質疑を受けた後に特性要因を明確にしていく。

政策研究会としてテーマを絞っているのは「若者定住策」についてである。これは、行政として取り組んでいる「総合計画重点プロジェクト」が関連している。人口減少抑制プロジェクトとして「切れ目のない子育て支援の強化」「スポーツを通じた健康増進と疾病予防の推進」「人材還流と白老暮らしの推進」「安全で住みよい住環境の形成」「地域の絆づくり」の5点を掲げている。これは今までの議論に通じていると感じる。

また「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という取組を行っており、これは人口減少対策に当たる。戦略の柱として「象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり」「観光による地域づくり・交流促進と移住定住の促進」「特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり」「結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり」「絆が育む豊かな暮らしづくり」の5つが掲げられている。

議会の役割を考え、どのような提言をしていくかという視点についても検討していく必要がある。

今まで検討してきた事業は1.「定住の事由別」、(1) 仕事のため、(2) 家族のため、(3) 希望して、2.「世帯状況別」、(4) 独身世帯、(5) 夫婦世帯、(6) 未就学児世帯、(7) 就学児世帯、3.「内外関係別」、(8) 関係人口・交流人口、(9) 町内に勤務する町外在住者、(10) 外国人定住者、(11) 地域おこし協力隊、以上の3つに分類して考えてきた。

これらの考えを大きくまとめると1.「定住の事由別」で強調されていたのは雇用や起業、就業策などの仕事関係の対策と、居住や住宅支援策などの住居に関する対策である。2.「世帯状況別」では生活支援策や子育て支援策についてを中心に議論されていた。3.「内外関係別」については、直接的な働きかけよりも周囲の状態、仲介的な存在を通して定住策に繋げることができないかという形で進めてきた。また、これらの事業は今まで実施していた「従来型」、新たに実施する「新型」、今まで実施していたものを強化していく「強化型」に分類することができる。

政策について考える場合には「政策・施策・事業」という段階があり、関連性のあるものだという認識が大切である。政策を達成するときに、一見すると関係ないように思えても繋がっていけば政策に大きな効力を及ぼすものになり得ることがある。例えば、事業案に上がっていた「酒造りプロジェクト」について考えたときに、主体がどこなのかによって、それに付随して雇用や産業が生まれていくといった影響を与える。このような「政策連動」があることを念頭に置いてほしい。

議会として政策提言をするにあたり、どこにゴールを設定するかということにも繋がるが、成果や効果を発揮するには「仕掛け」が必要である。仕掛けによって事業が動き出し、政策に効果が表れる。

人口減少対策とは探索型問題(多くの人が気付いていない、目に見えないが深刻な問題)の政策なのでいかに広げていくか、目に見える展開に持っていくことができるか、全体で共通認識を持つことができるかが大切である。いかに求心力を持って進められるかが必要になる。単純に事業を提案するのではなく条例化や憲章化、計画策定、財源担保をつくるなどの要素があり、求心力のある

政策事業として行政に対して発信していくことが大切である。

これらを踏まえて、どのように整理していくかがこれからの進め方だと思う。今回は一つの対策に絞り、特定要因について考えていきたい。

○大淵座長 高橋室長の説明を受けて、質疑を行い、政策検討について理解を深めたい。

○西田委員 人口減少抑制プロジェクトについて「人材還流と白老暮らしの推進」とあるが、人材還流とはどのようなことなのか詳しく聞きたい。

還流ということばについて、現在住んでいる人たち全体を指すのか、いろいろな人たちを流れて巻き込んでいくことを指すのか、具体的な考え方について知りたい。町の考え方と、政策研究会の考え方を合わせて行動していきたいと思う。

○高橋室長 人と人の交流や繋がりが大切であり、それを暮らしに生かしていくということである。暮らしやすい環境を作り出すことで、人が定住するというのを大きな課題として掲げている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略にある「交流促進と移住定住の促進」と似た意味合いである。まちの魅力発信の強化や移住の動機付けとなる支援を進め、関係機関と連携して移住後の不安を解消するための相談窓口の確保や、充実した新たな生活の場として移住希望者に選ばれるまちを目指すものである。また、町民の定着や転出した者が戻ってくることを進めるために郷土愛の形成を図る。

○大淵座長 高橋室長より具体的な説明もあったが、総合計画重点プロジェクトには、仕事が人を呼び、人が仕事を呼ぶ好循環の確立を目指すものとする。

政策が効果を発揮するには仕掛けづくりや求心力が必要とあった。例えば単純に政策提言をするのではなく、様々な要素を考えたいうでの政策提言をするべきということなのか。

○高橋室長 具体的な話をすると、企画政策に携わってきた中で「元気まち運動」というものがあった。これはイメージ戦略から始まって実働のまちづくりに展開した実例である。始めはなかなか定着しなかったが、継続して関連付け、運動展開していくことで、広がりを見せていった。行政内部で活動していたときには職員の意識強化や行動するのみだったが、町民に対して働きかけたときに、同調者や協力者が現れていった。検討会議やフォーラムにも多くの町民が参加していた。今でも「元気まち」という言葉は根強く町民に残っていると思う。このように求心力を持って一つの核を持ち、それを繋げる事業を展開していくと、まちが変わる原動力になると思う。

○大淵座長 具体的な例があるとそれについて議論ができるが、理論化していくと議論や理解が難しくなるように感じる。根本的な部分が分かっていた方が政策づくりに展開しやすく、町民からの理解も得やすいと思う。そういった点が、議会が政策提言することが難しいと感じる要因だと思う。

○高橋室長 何もない状態から始めるよりも、白老町の地域特性を活用したほうが政策を進めやすいし、広げやすい。例えば、地域おこし協力隊について考えるとすれば、5、6年実施しているが成果としてなかなか見えづらい。このように、既存の事業を活用して向上させていくほうがよいと思う。地域おこし協力隊の在り方や地域担当職員など、よい制度ではあるが適切に活用されているのかという部分も含めて考えていかなければいけない。どのような原因があるのか、足りないものは何かを考え、どうすればよいかを鮮明にしていくべきである。

○氏家委員 今まで、役場の政策や計画に対して、議会として示唆する部分があったが、それが全てではなく、活動している人の行動に繋がらなければ意味がない。政策研究会では白老町に住んでもらうことを第一に考えていた。しかし地域おこし協力隊の人たちは、実際には白老町に住むことにこだわらず、住まなくても白老町の魅力を発信して、呼び込むことができると考えている。それであれば、政策研究会や行政で考えている定住移住策と、実際に活躍している人たちの思いは違っているのではないかと感じる。これらを結び付ける仲介機関のようなものがあれば、行政や議会の考えが空回ることもなく、必要な支援を提供することができるのではないかと感じる。そういった機関ができることで、前に進めるのではないかと。現在の議論では課題整理もできてきて、政策展開にも向かっているが、実際には行政と議会を繋ぐ中間の存在が必要なのではないか。

○高橋室長 今、事業は量より質を重視している。直接的な事業よりも、事業効果を高めることが重視されている。そのためには「場づくり」「環境づくり」「仕組みづくり」が重要である。何かを始める前に、自由に意見を交わせる「場」が必要であり、それを実施する「環境」が必要であり、正式化するための「仕組み」が必要になる。これらをつくることによって質のよい事業ができる。仕組みづくりにも、新しく構築するものと既存のものを整備していく2通りがある。これを検討していくと政策議論が進んでいくと思う。

○氏家委員 行政は計画づくりに長けているので、それを具現化する現場が必要であるとを感じる。今まで政策研究会で様々な観点から出してきた要因を、場づくりに活かすことが大事なのではない

か。議会や行政では分からない部分も、中間の現場で考え出されることで若者の定住に繋がるように感じる。

○高橋室長 行政には、ものづくりには長けているが現場などの場づくりが弱いなど、得手不得手な分野はあると思う。そういった部分を変えていかなければいけないし、弱い部分については議会として補っていくことも役割の一つであると感じる。

○氏家委員 行政は計画や仕組みづくりに長けているが、それが現場に即しているかについての現場検証は難しい。しかし、議会にも行政にも関わっていないが現場をよく知る人達が話し合いのもと、白老町の課題や改正すべき条例について議会にあげてもらおうとする。それについて議論し行政へ提案していく。このような行政を動かす形づくりができてくると現場は膨らみを持って活動ができる。これが大事であり議会の役割であると感じる。それに向けた若者定住策について考え、行政として、中間団体ができたときにどのような支援ができるか考えてもらうことを含めて政策提言することができればと考える。

○高橋室長 そういったことが仕掛けづくりに繋がる。終着点を定めて、そこに向かってどう仕掛けていくか、どのように展開していくかを明確にする。そのための仕掛けをどうしたらよいのか、何が必要なのかといった、目的に向かった仕掛けづくりが必要である。

○大淵座長 例えば、地域おこし協力隊は、今まで役場で管理していたが、本人たちにとってはそれが自由に活動することの妨げになっていたように感じる。議会ではそうではなく、隊員たちの意見を聞いて取り入れていきたいと考えている。しかし、だからといって、議会で地域おこし協力隊の管理ができるわけではない。そのときに、どのような仕組みが必要なのか。例えば、過去に地域おこし協力隊として活動した人などが、氏家委員が話したように議会と行政を繋ぐ中間機関として意見を反映していく。そういった仕組みができていくようなイメージでよいのか。

○高橋室長 地域おこし協力隊を活用する事業を選択するとすれば、行政や議会を繋ぐ機関のことを踏まえて考えてもよいし、場づくりの経験や事業の立ち上げなど、隊員の人的ネットワークを活用することについて考えてもよい。終着点を決め、組み立ての方向性が定まれば、事業として効果が高まる。

○氏家委員 地域おこし協力隊に絞って考えた場合、白老町に住居がなくても情報発信ができるという考え方の人だけでなく、白老町の環境や地場産業、食などを活かした事業展開をしたいという人もいる。それは隊員によって考え方が異なるので、固定観念は持たずに隊員間での交流や情報共有のネットワークづくりが大切である。地域おこし協力隊に事業を絞るのであれば、議論だけでなくどういった提言ができるのかを可視化することが必要だと思う。

○高橋室長 交流の場を設けることで事業に広がりはあるはずだが、当事者以外の周りからは活動内容が分かりづらく、不信感に繋がることもある。それらも払拭することができれば、人との出会いの場が増え、団結し活動することができると思う。

○氏家委員 ここで議論していることが事業にも繋がり、高齢者をはじめとした町民にも理解してもらえる活動にしなければいけない。そのためには、なぜ地域おこし協力隊が必要なのか議会の中でも理解する必要がある。そのうえで働きかけることによって、町民からの偏見の目は無くなるのではないか。こうしたことを念頭に置いて、何ができるのか議論していきたい。

○長谷川委員 偏見の目で見られるというのは、町の事業費を使って地域おこし協力隊を招き入れているが、活動内容が分からないので、それに対する町民からの批判という主旨なのか。

交流の場を設けたときに、誤解を解き町民一人ひとりに認識してもらうような活動が必要だということに繋がっていくのか。

○高橋室長 誤解による批判が大半だと思うので実際に隊員たちの活動を知ることで誤解が解けて、地域おこし協力隊への理解に繋がると考えている。

○大淵座長 議会の果たす役割というのがポイントになってくると思う。議会として政策研究会の中で政策を作り上げていくことができたなら全く違う形になっていくと思う。

○西田委員 厚真町では、地域おこし協力隊と行政、議会が連携してリモートでのフォーラムなどを開催している。多くの地域おこし協力隊を集めている実績があるので、成功例の一つとして押さえていることはあるか。

○高橋室長 内容まで詳しく押さえてはいないが、民間企業や地元学に詳しい人が中心人物にいて、自治体学会も活用しているとのことである。

○高橋室長 本日の資料は、今までの経験に基づく手法の一つなので、今後の事業展開の参考にしてもらえればよいと考えている。

(2) 問題解決技法について（高橋行財政改革室長より説明）

○大淵座長 それでは、次に問題解決技法についての説明を受け、問題や解決策の可視化を行いたい。

○高橋室長 今回は問題解決技法の一つである「フィッシュボーン（特性要因図）」を用いる。テーマを基に、現状の原因や課題を洗い出して関係性を図に表していく。また、問題の解決策や取り組み方法についてはどのようなものが上げられるか考えるための技法である。

「地域おこし協力隊の活用による定住促進事業」を例にすると、現状は地域おこし協力隊には未活用の部分があると考え、その原因である問題や要因は何かを探っていく。要因が判明すれば、次は地域おこし協力隊を活用するためにはどのような解決策や取組があるかを考える。深刻に考えず、自由に思い浮かんだものを順に書き出し、系統化していくものである。

○大淵座長 まずは地域おこし協力隊が未活用である問題や要因はどこにあるかを各自考えることとする。

〔10分 作業〕

○大淵座長 それでは、原因や問題点について考えられるものを上げていく。地域おこし協力隊の募集枠が年に2人しかいないというのは少ないのではないか。

○久保委員 地域おこし協力隊の中にも、積極的に活動や交流をする人とそうでない人がいる。定期的な集まりや意見交換の無いことが問題であるように感じる。

○西田委員 地域おこし協力隊への制約が多く感じる。役場職員間での情報共有がされておらず、活動の認知度が低いのではないか。

○氏家委員 後継者への対策がされていないと感じる。スポーツや芸術指導者が活躍できる環境が整備されていない。

○貳又委員 地域おこし協力隊の活用目的が定まっていないように感じる。町の見通しや活動の在り方が不明瞭である。

○西田委員 町内全体で人材不足の解消をするべきである。地域との連携が希薄である。もっと多様性を持つべきである。

○森委員 任期が3年間というのは短いと感じる人もいるのではないか。また、任期満了後の対応についても検討するべきである。

○佐藤副座長 起業することにこだわりすぎており、ハードルが高いのではないか。管理体制の不十分さも感じる。

○長谷川委員 各担当者の求める人材像が具体的にないように感じる。地域課題の捉えが弱いのではないか。

○貳又委員 隊員がやりたい活動内容と町の求める展望が違うのではないかと思う。

○高橋室長 政策を作り上げていくには人材といった体制や組織、情報や資金などが上げられるが、特に人材が重要であると言われている。調整役や司令塔といった人材を発掘するための手法として、地域おこし協力隊の活用が上げられる。ほかにも選択肢も多くあると思うが、議会が直接的に政策提言するのではなく、行政の働きを促す提言をすることも一つの方法である。